

採用における人材サービスの
利用に関するアンケート調査
結果の概要

(募集情報等提供事業者等に対する調査)

採用における人材サービスの利用に関するアンケート調査の概要

(調査の趣旨)

職業紹介事業等の在り方を検討する際に用いるため、採用における人材サービスの利用等の実態を把握することを目的とする。

(調査対象)

- 職業紹介事業事業者 5,400事業者
- 募集情報等提供事業者等 834事業者
- 求人企業 12,800社
- 求職者 2,560人

※ 抽出方法

○職業紹介事業者

有料職業紹介事業者から5,100事業主、無料職業紹介事業者から300事業主を無作為に抽出した。

○募集情報等提供事業者等

募集情報等提供事業等を行っている事業者について、一元的に把握されていないため、関係団体から情報提供を受けた事業者、職業紹介事業者で兼業をしている事業者、インターネットの検索等により把握した事業者の計834事業主を全数対象とした。

○求人企業

民間データベース会社所有の法人データより、12,800社を無作為に抽出した。

○求職者

調査会社に登録されているモニターについて、性別・年代別（20代、30代、40代、50代、60代以上）に均等に、過去2年以内に求職経験のある2,560名を対象とした。

※2年以内に複数回の求職経験がある場合は、直近の求職活動について回答

(調査方法)

○職業紹介事業者・募集情報等提供事業者等・求人企業

郵送したURL等を通じたインターネット調査（希望者については郵送調査）

○求職者

モニターに対するインターネット調査

(調査期間)

令和3年6月16日～7月7日：職業紹介事業者・募集情報等提供事業者等

令和3年6月16日～6月30日：求人企業

令和3年6月16日～6月17日：求職者

(回答数等)

	対象者数	有効回答数
職業紹介事業者	5,400件	621件
募集情報等提供事業者等	834件	62件
求人企業	12,800件	1,142件
求職者	2,560件	2,560件

(委託実施者) 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

※速報値のため、今後数値等に異動が生じることがある。

○ 本社所在地

(n=62)

政令指定都市	東京23区	上記以外
14 (22.6%)	26 (41.9%)	22 (35.5%)

○ 求人情報・求職者情報事業に関わる国内事業所数

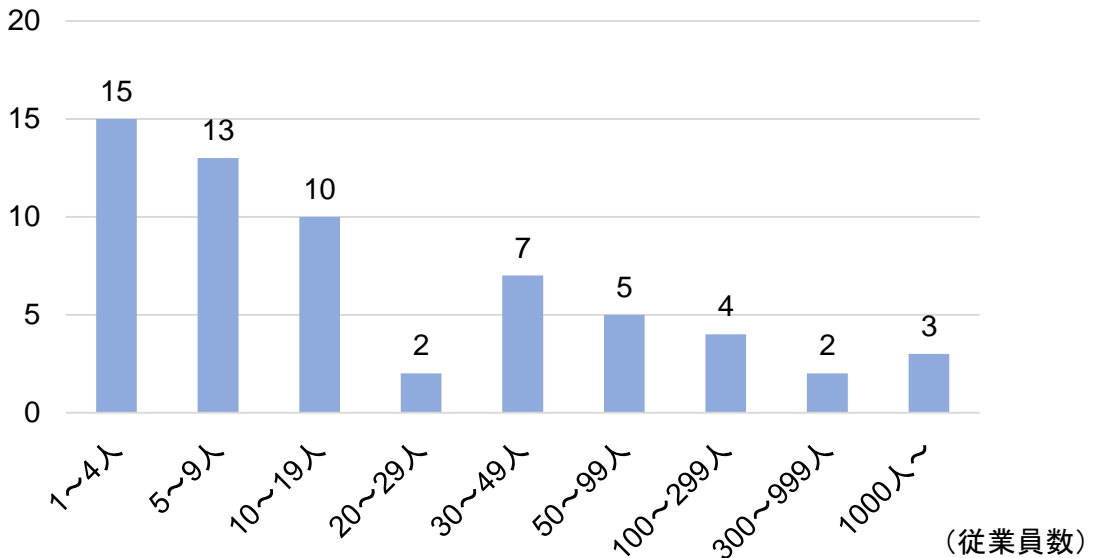
(n=61)

1カ所	～3カ所	～9カ所	10カ所～
37 (60.7%)	15 (24.6%)	5 (8.2%)	4 (6.6%)

○ 求人情報・求職者情報事業に関わる従業員数

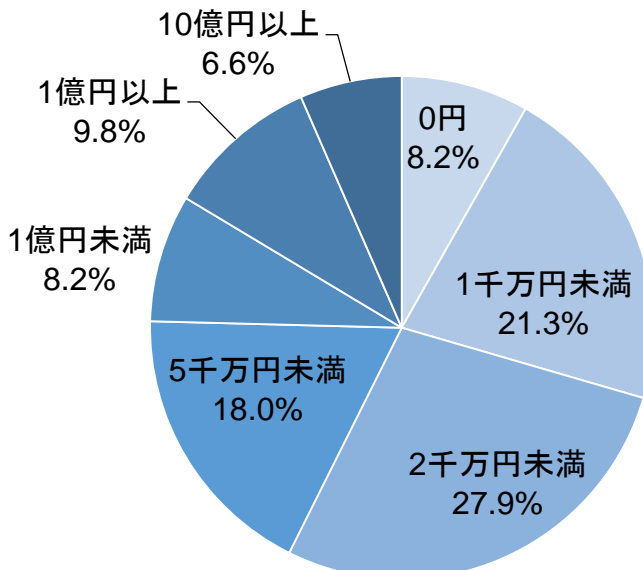
(事業者数)

(n=61)

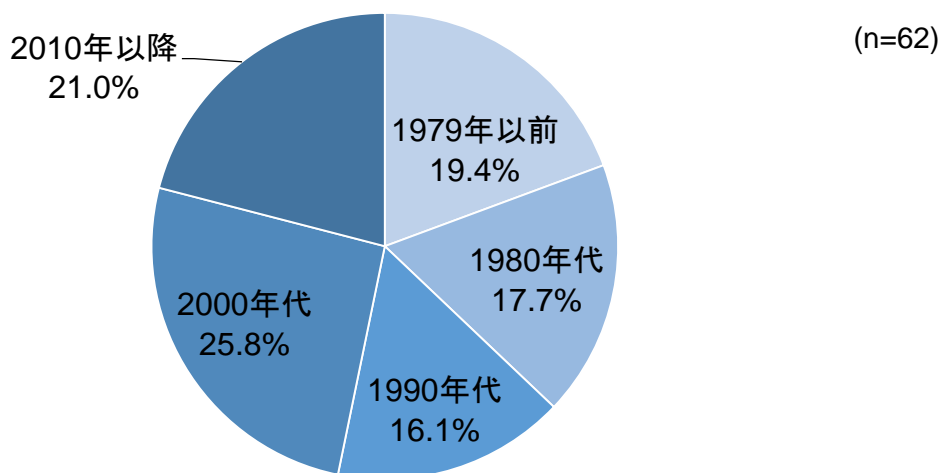


○ 資本金

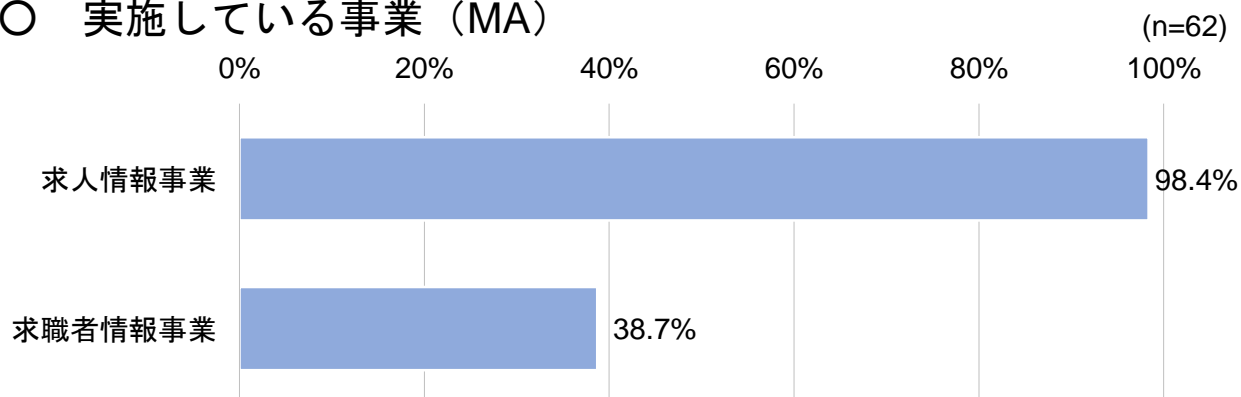
(n=61)



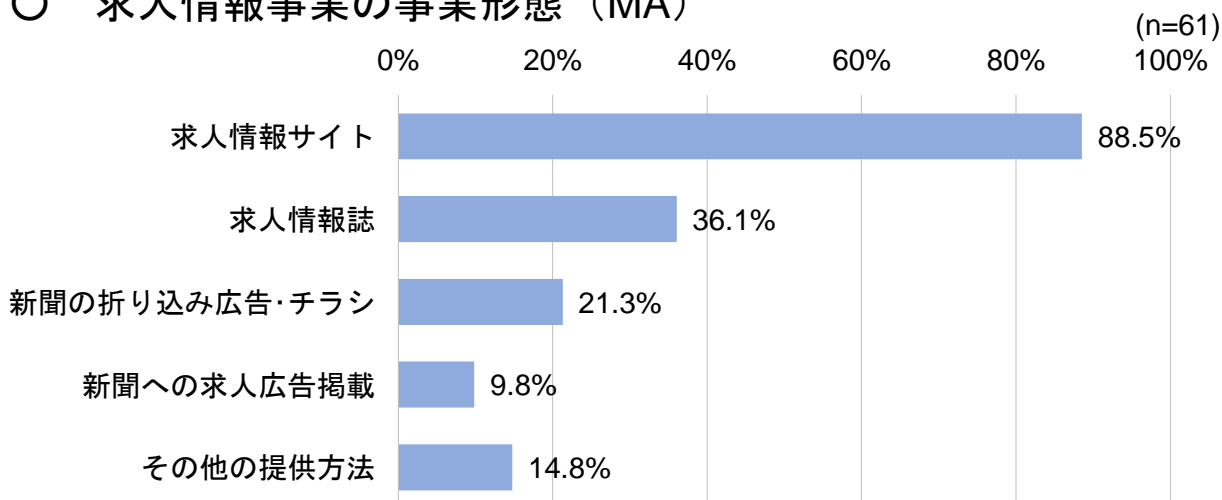
○ 求人情報・求職者情報事業開始年（SA）



○ 実施している事業（MA）



○ 求人情報事業の事業形態（MA）



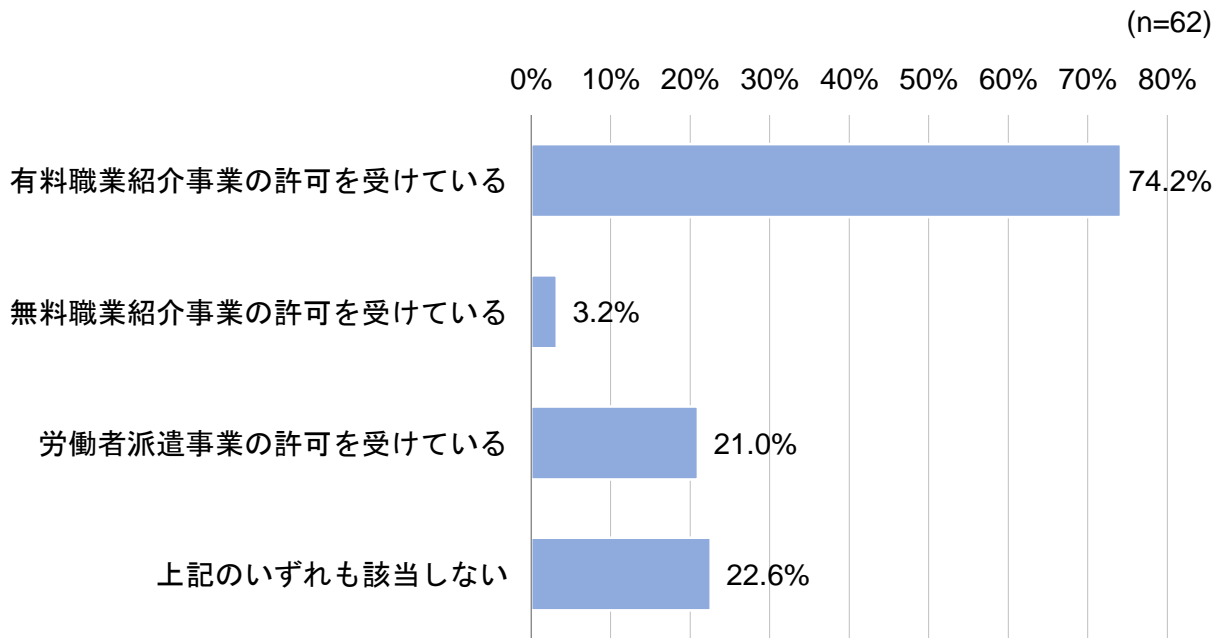
(注) 求人情報事業：求人情報（求人広告）・募集情報を広く掲載・掲示、提供する事業をいい、自らの運営するサイトやアプリ、プラットフォーム上に第三者が求人情報（求人広告）を広く掲載・掲示、提供する場合を含む。

なお、求人情報には、他社の派遣労働者を登録・雇用するためのものを含むが、自社の派遣労働者として登録・雇用するためのものは含まない。また、専ら職業紹介事業の一環として企業から受理した求人を、求職を受理した求職者に提供する場合を除く。

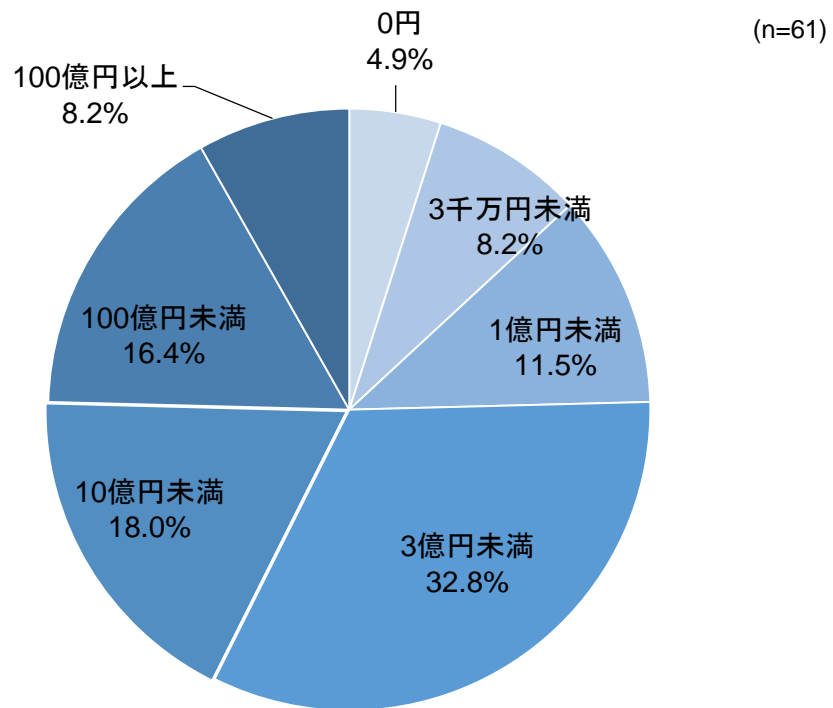
(注) 求職者情報事業：求職者の情報を求人者や募集者、職業紹介事業者、不特定多数の者などに提供する事業をいい、自らの運営するサイトやアプリ、プラットフォーム上に第三者が求職者情報を広く掲載・掲示、提供する場合を含む。

なお、専ら職業紹介事業の一環として求職者の情報を求人者に提供する場合を除く。

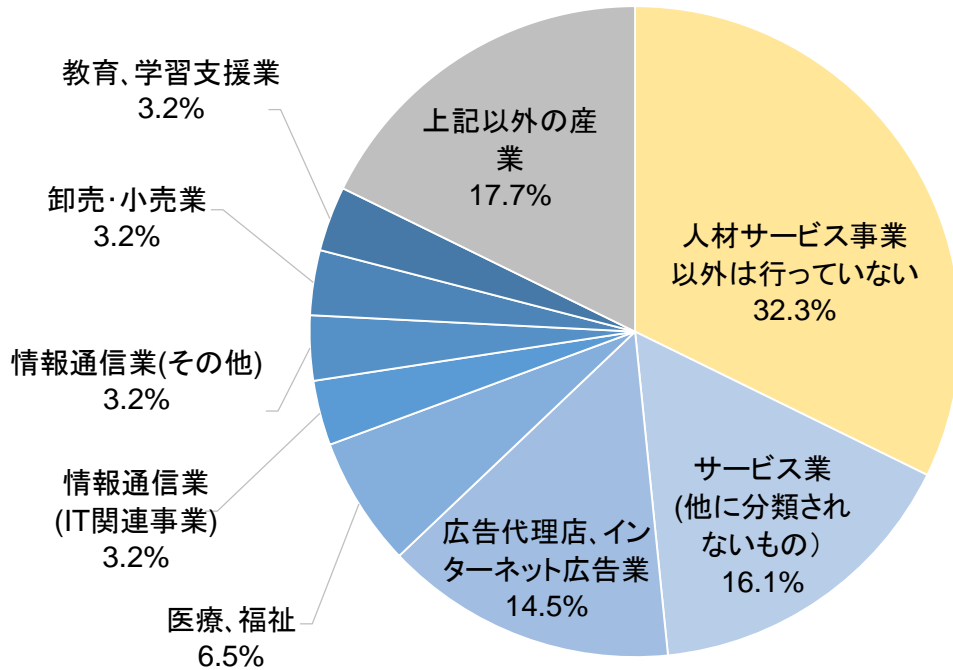
○ 職業紹介事業・労働者派遣事業の許可の状況（MA）



○ 全収入の状況（SA）

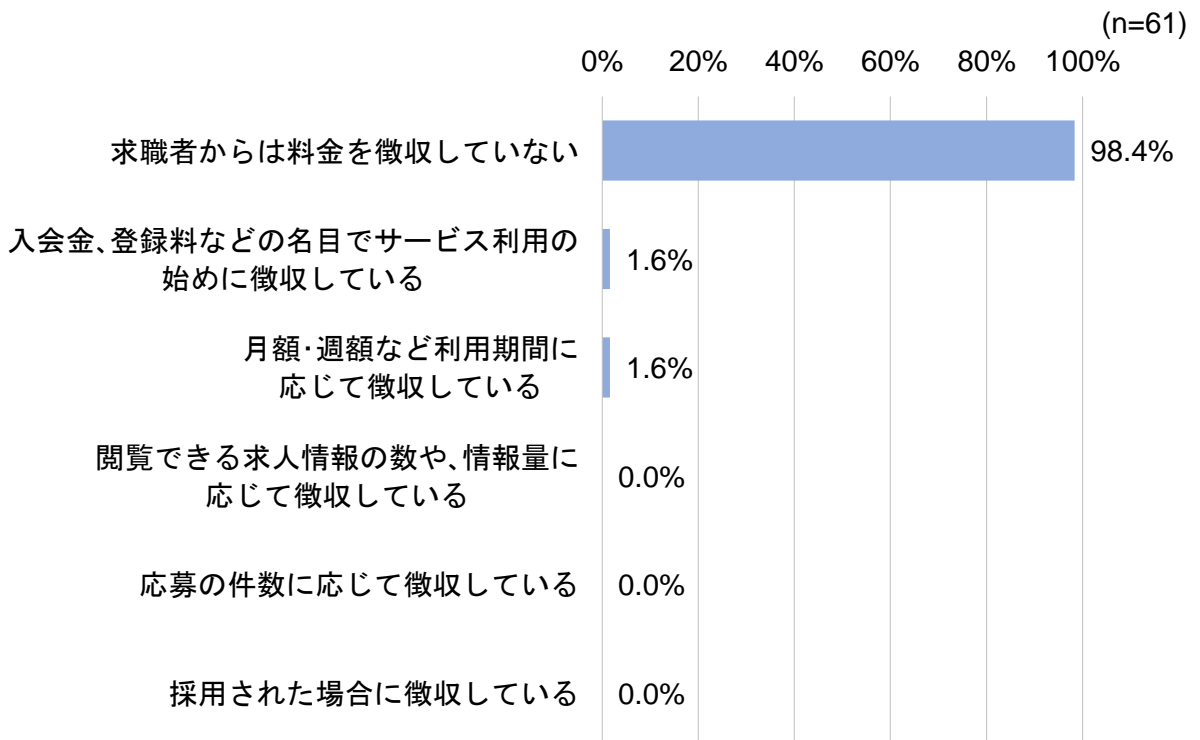


○ 令和元年年度において人材サービス事業以外で最も売上高の大きいもの (SA) (n=62)



(注) 人材サービス事業とは、労働者派遣事業、求人情報・求職者情報提供事業、請負・業務委託の受託、研修・教育訓練、就職フェア・面接会などの開催など

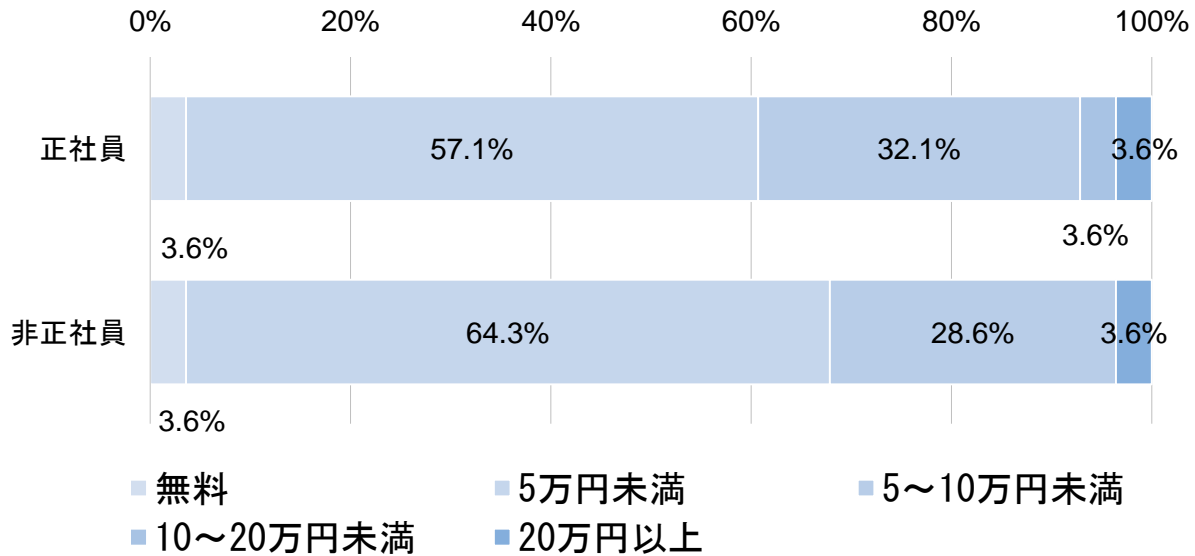
○ 求人情報事業における求職者からの料金の徴収 (MA)



(注) 求人情報事業を行っているとは回答した事業者について集計。

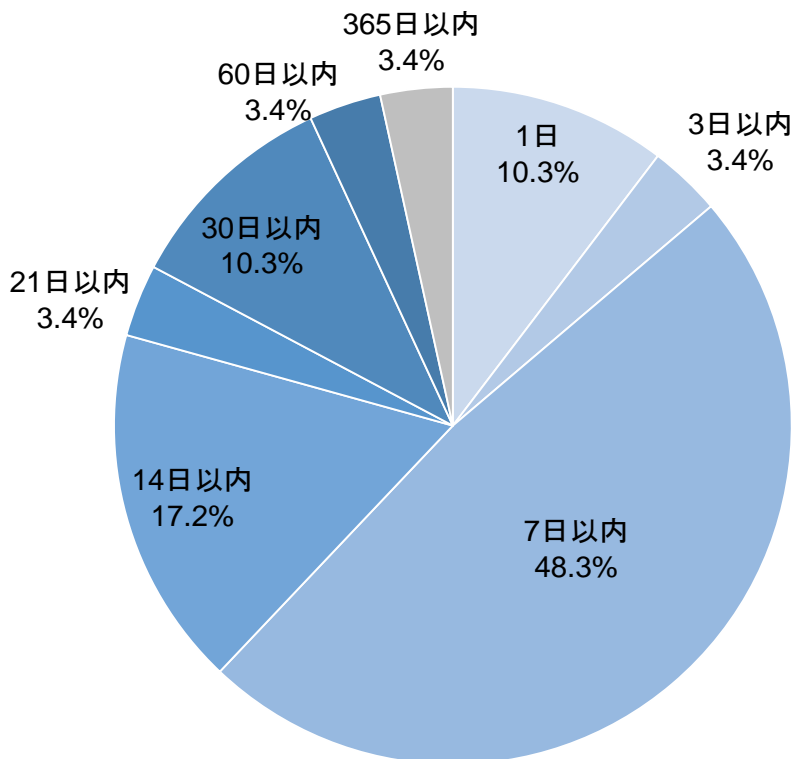
○ 紙媒体：雇用形態別の求人情報掲載1件当たりの平均料金（SA）

(n=28)

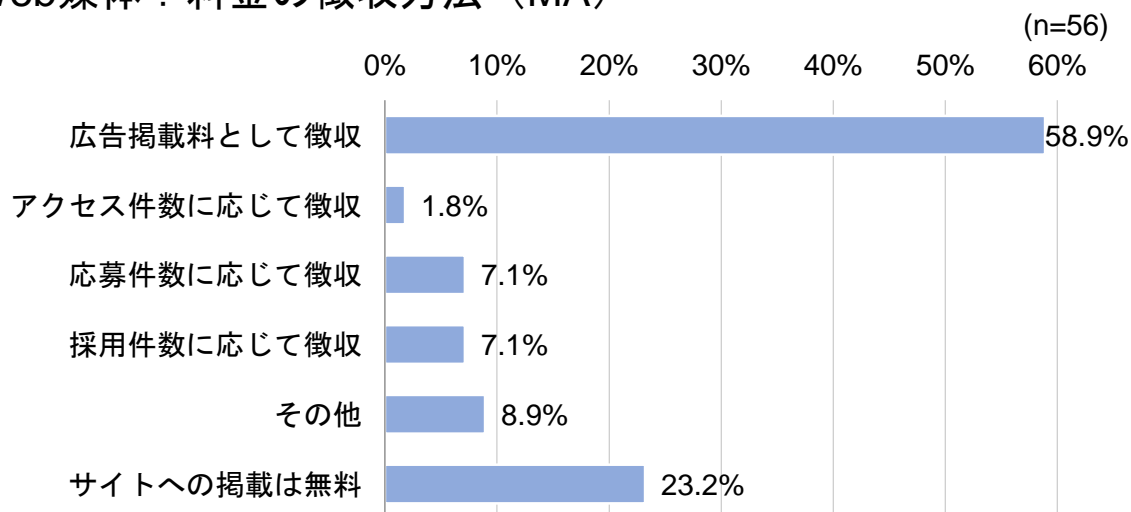


○ 紙媒体：代表的な掲載期間（正社員求人）（SA）

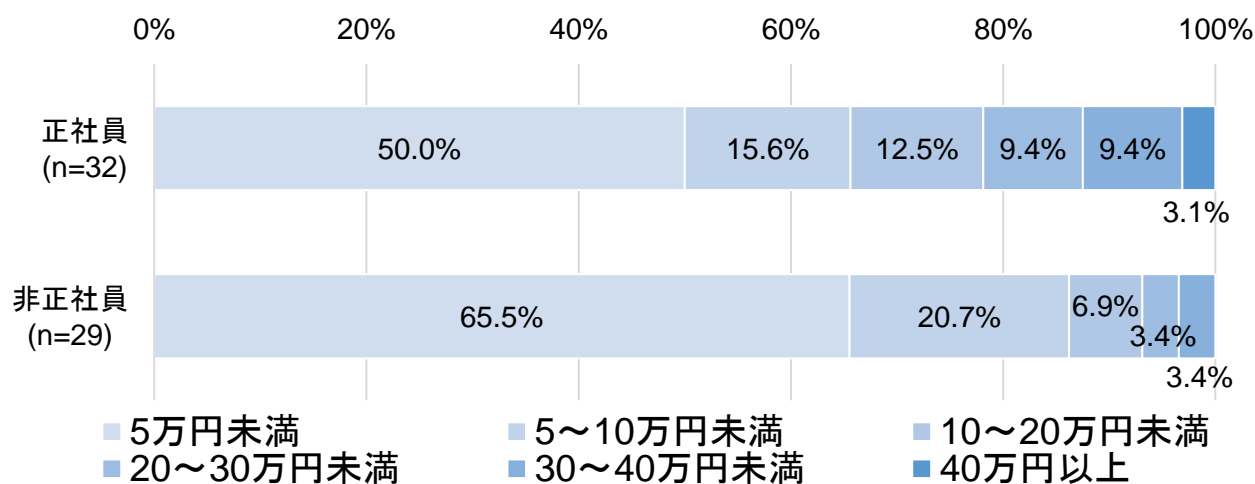
(n=29)



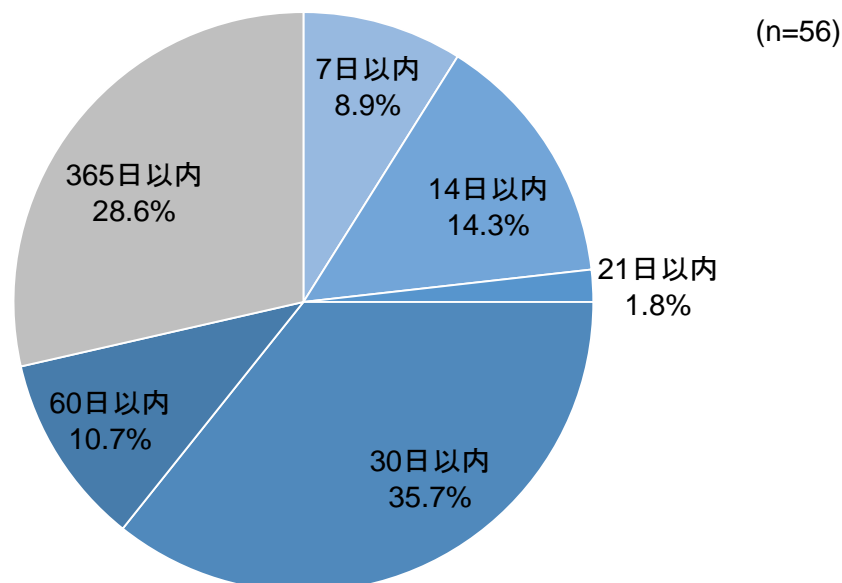
○ Web媒体：料金の徴収方法（MA）



○ Web媒体：雇用形態別の求人情報掲載1件当たりの平均料金（広告掲載料として徴収している場合）（SA）

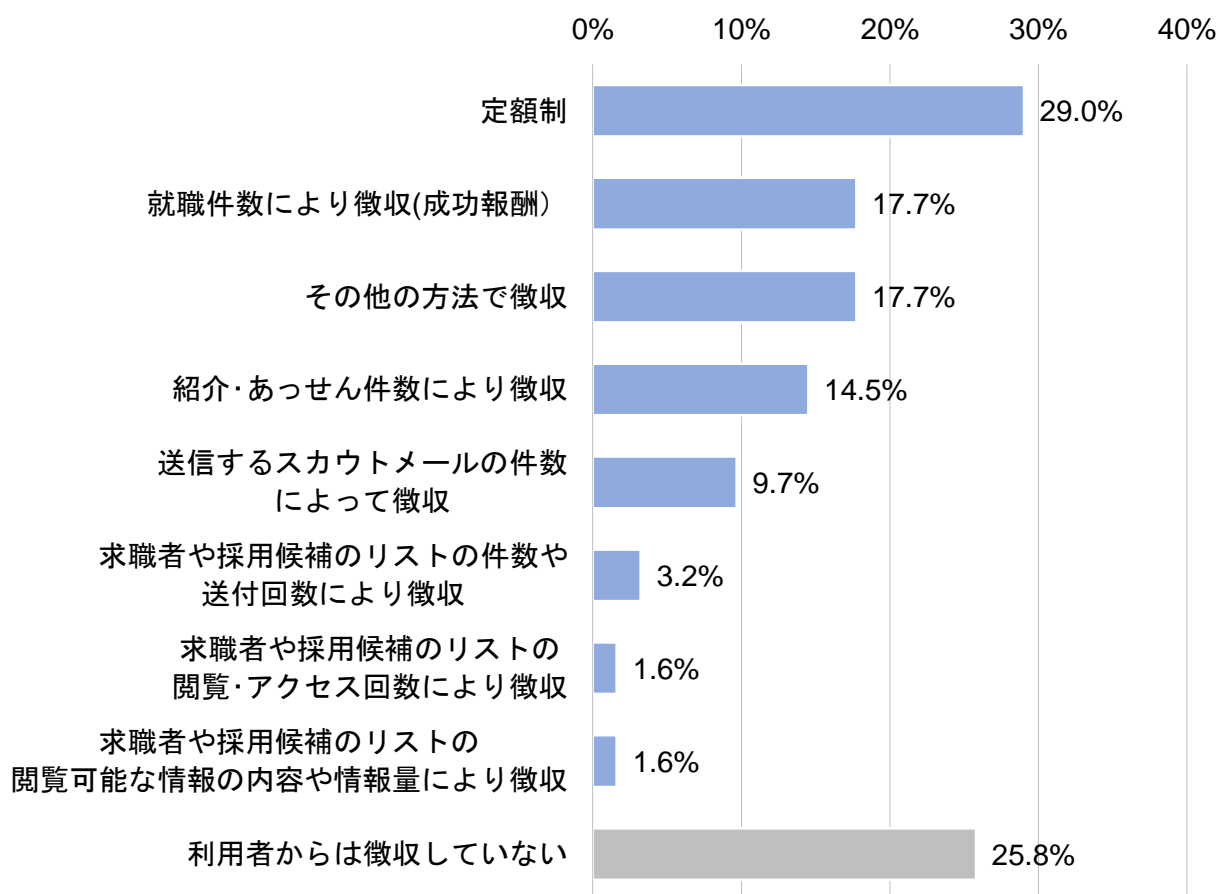


○ Web媒体：代表的な掲載期間（正社員・非正社員求人関わらず）（SA）



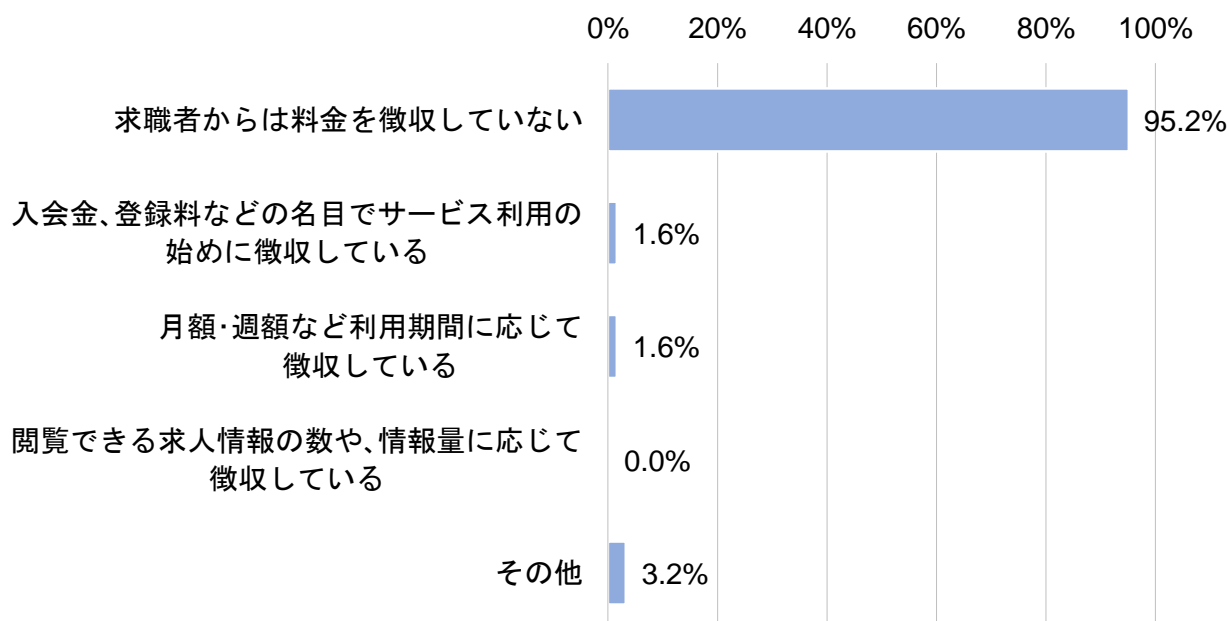
○ 求職者情報の提供について求人者から徴収する手数料（MA）

(n=62)

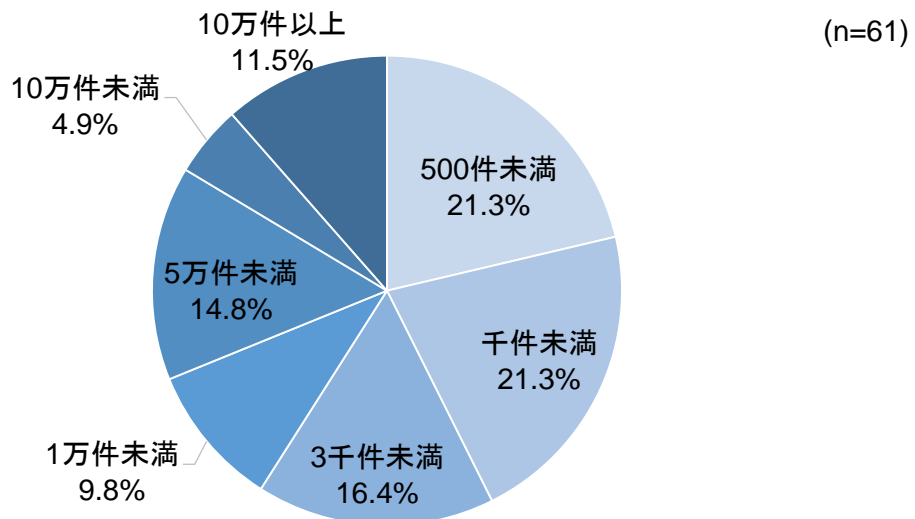


○ 求職者情報の提供について求職者から徴収する料金（MA）

(n=62)

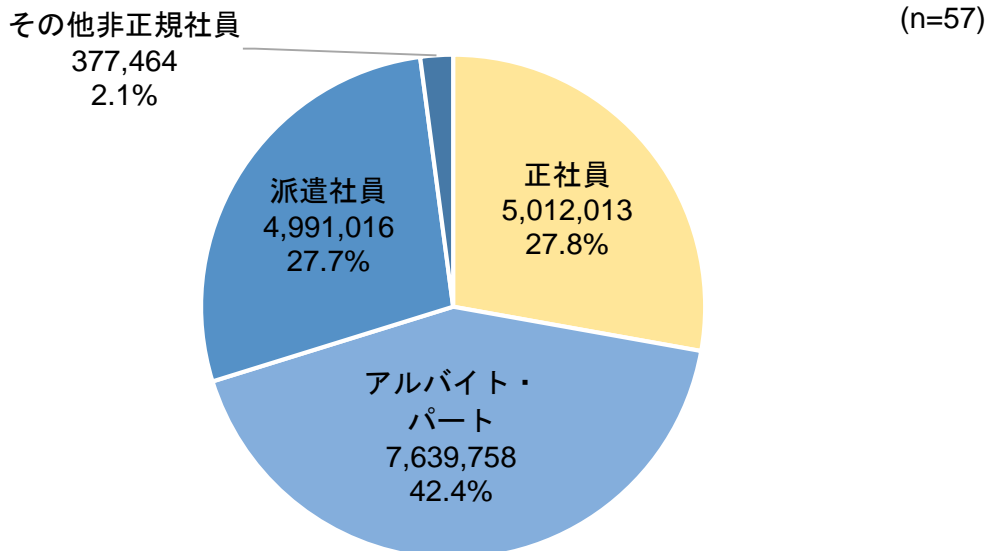


○ 令和元年度における求人取扱総件数 (SA)



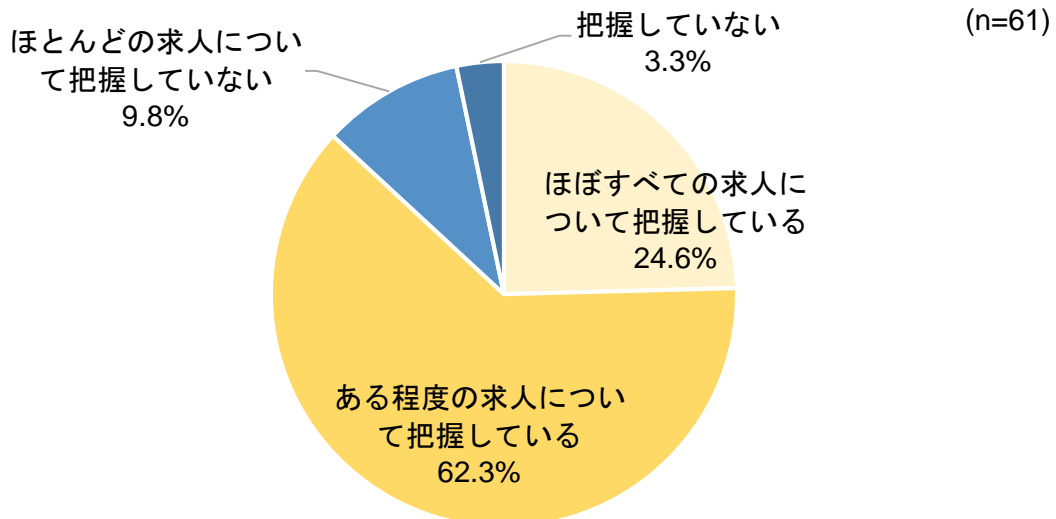
(注) 求人情報事業を行っているとは回答した事業者について集計。

○ 令和元年度における雇用形態別求人取扱件数 (SA)



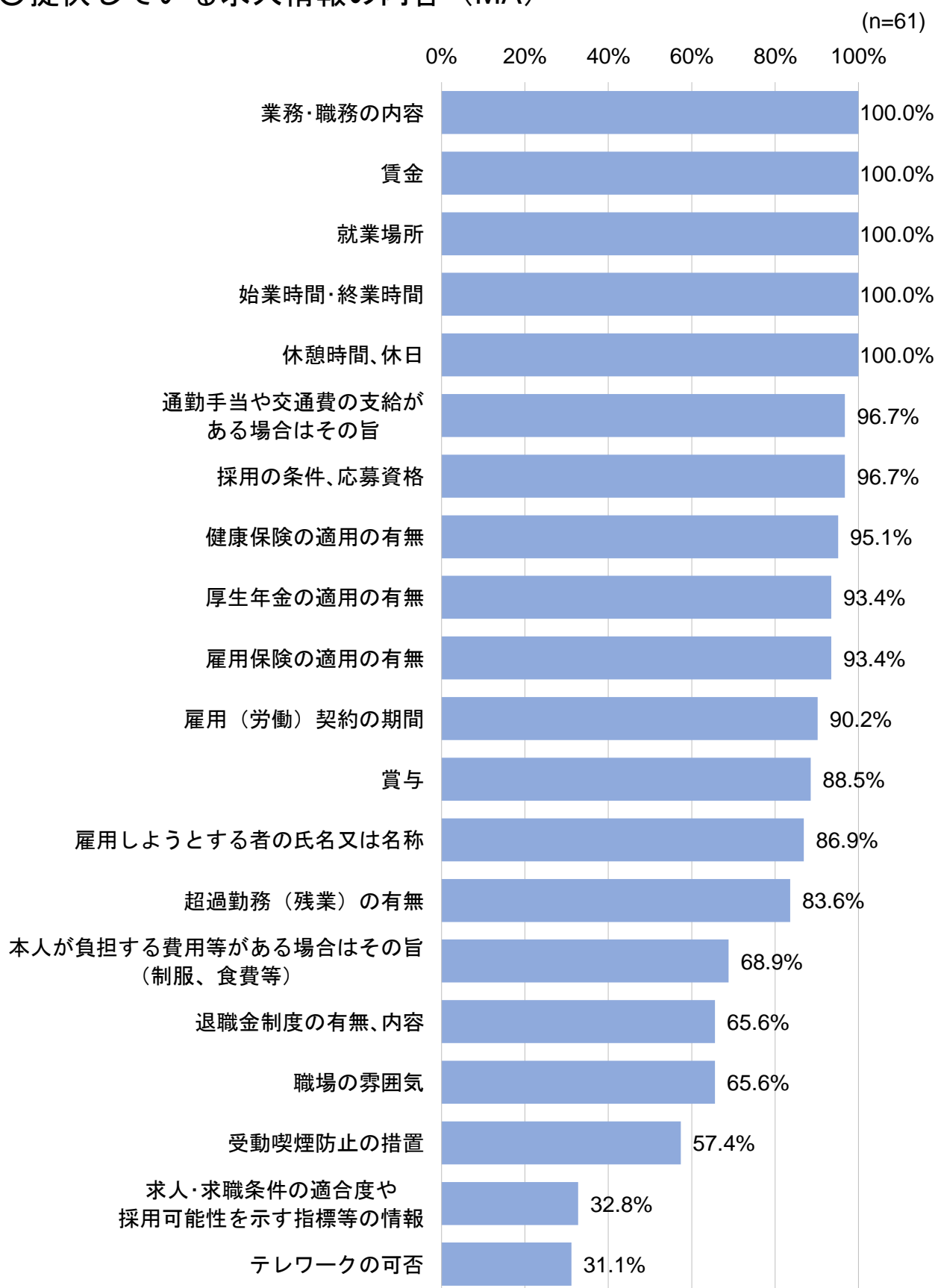
(注) アンケート票では、各事業者の求人取扱件数と雇用形態別の割合を調査しているところ、両者を掛け合わせて、各事業者の雇用形態別の求人取扱件数を算出。上記は、当該雇用形態別の求人取扱件数を全事業者で合計したものを円グラフにしている。

○ 求人の充足状況を把握しているか (SA)



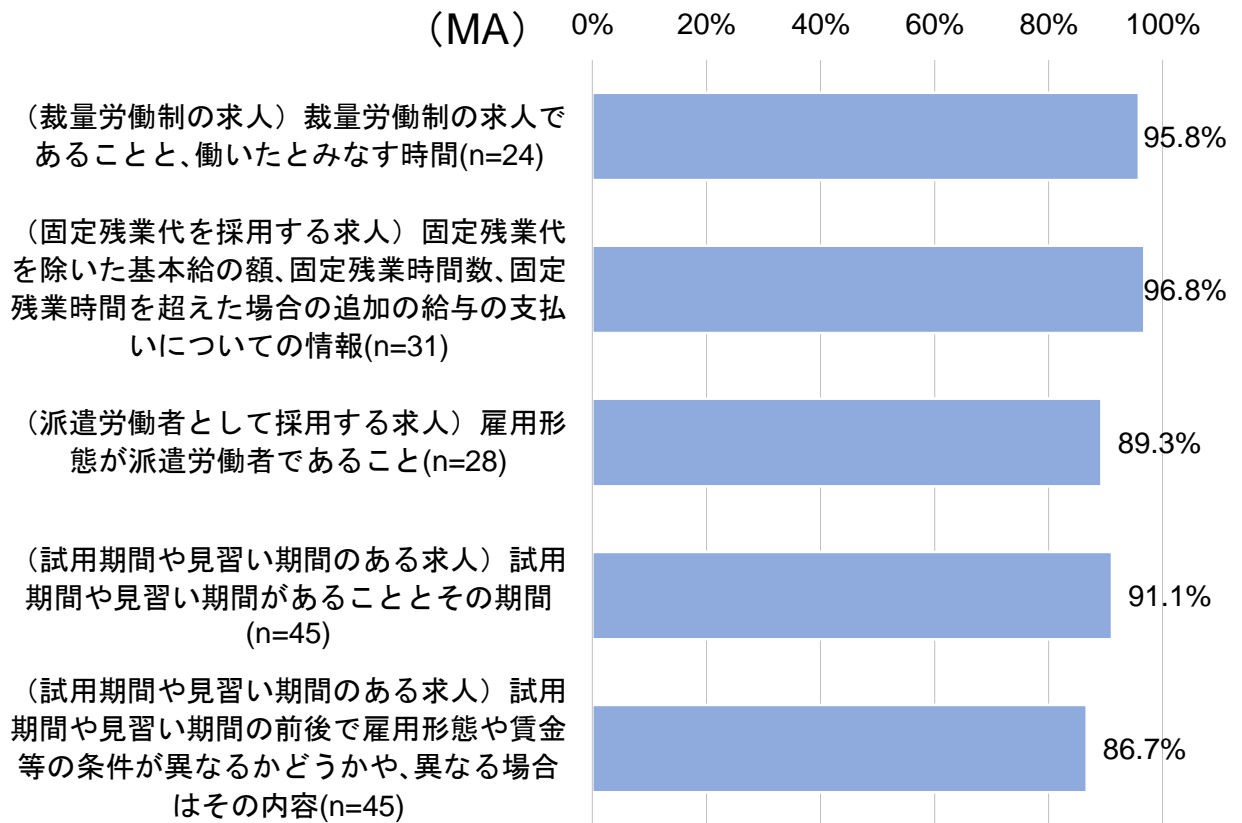
(注) 求人情報事業を行っているとは回答した事業者について集計。

○提供している求人情報の内容（MA）



（注）求人情報事業を行っているとは回答した事業者について集計。

提供している求人情報②



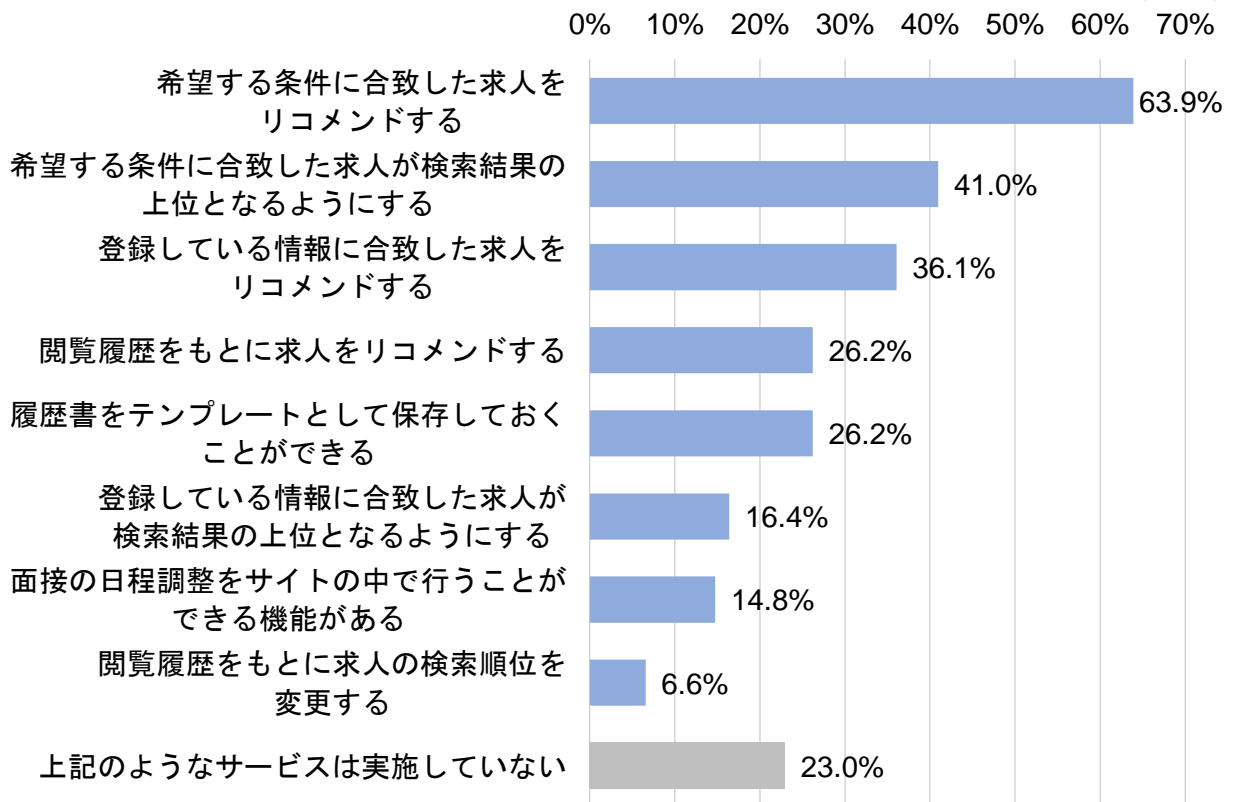
○ 求人情報の信頼のために取り組んでいること (MA) (n=61)

求人者に確認をしてもらってから掲載している	91.8%
風紀上望ましくないか、掲載前に確認している	91.8%
労働関係法令に違反していないか、掲載前に確認している	86.9%
不適切な求人情報を登録したことが判明した求人事業所の掲載を断る	83.6%
最新の内容を確認し、変更があったものは速やかに反映している	75.4%
予め定めた期間が経過したら、自動的に掲載終了としている	70.5%
社員に対し、求人情報提供業務の遂行に関わる教育訓練を行っている	67.2%
実際の所在や仕事内容、働き方等が掲載内容と相違ないか確認している	65.6%
充足を確認し、充足されたものは速やかに削除している	60.7%
ストライキ、ロックアウトが行われている求人事業所の求人を受け付けない	50.8%
労働関係法令に違反していないか等は、苦情があった場合に確認している	47.5%
労働関係法令に違反していないか、掲載後に確認している	36.1%
風紀上望ましくないか、掲載後に確認している	34.4%
求職者からの意見掲示板や口コミ情報サイト等を設けている	4.9%
特に行っていることはない	0.0%
その他	11.5%

(注) 求人情報事業を行っているとは回答した事業者について集計。

○ 求人情報の提供に付随して行っているサービス (MA)

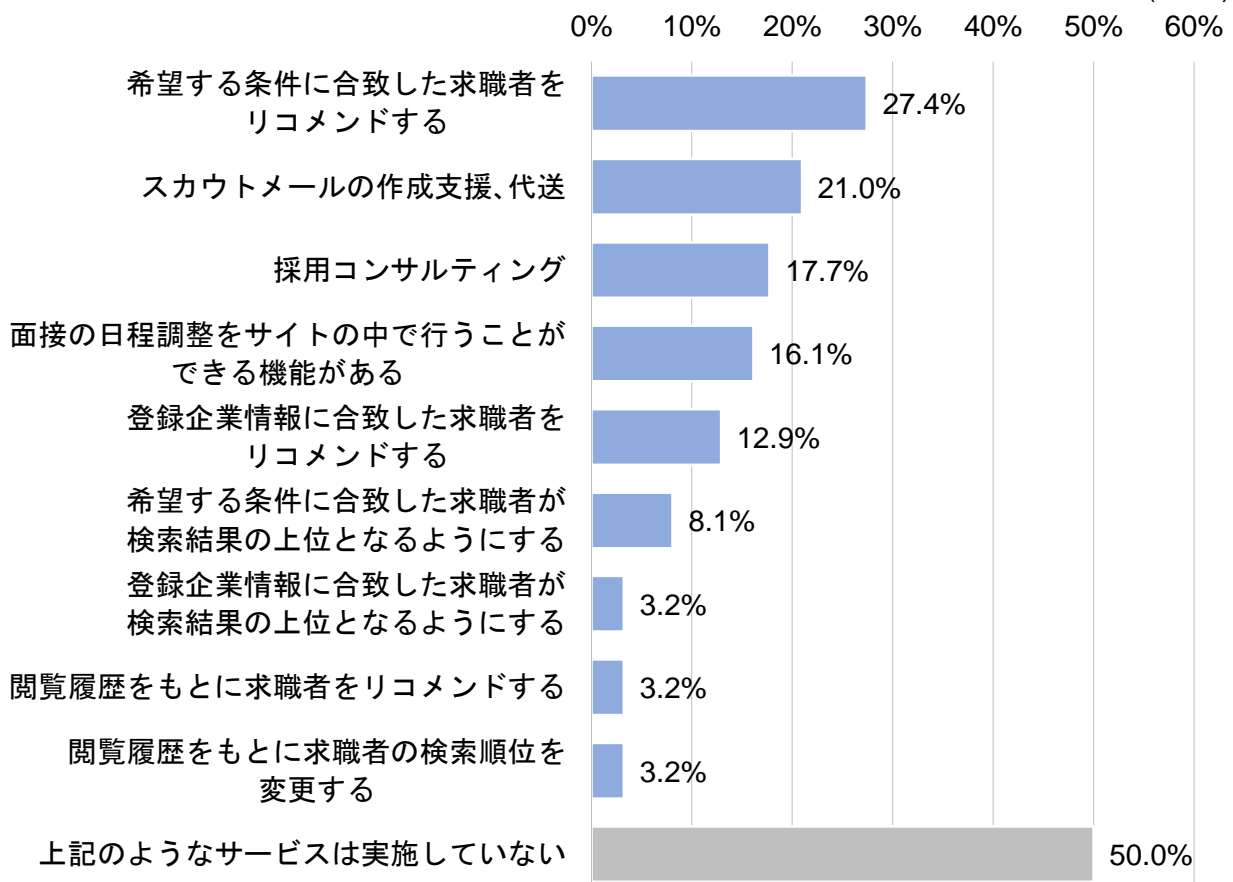
(n=61)



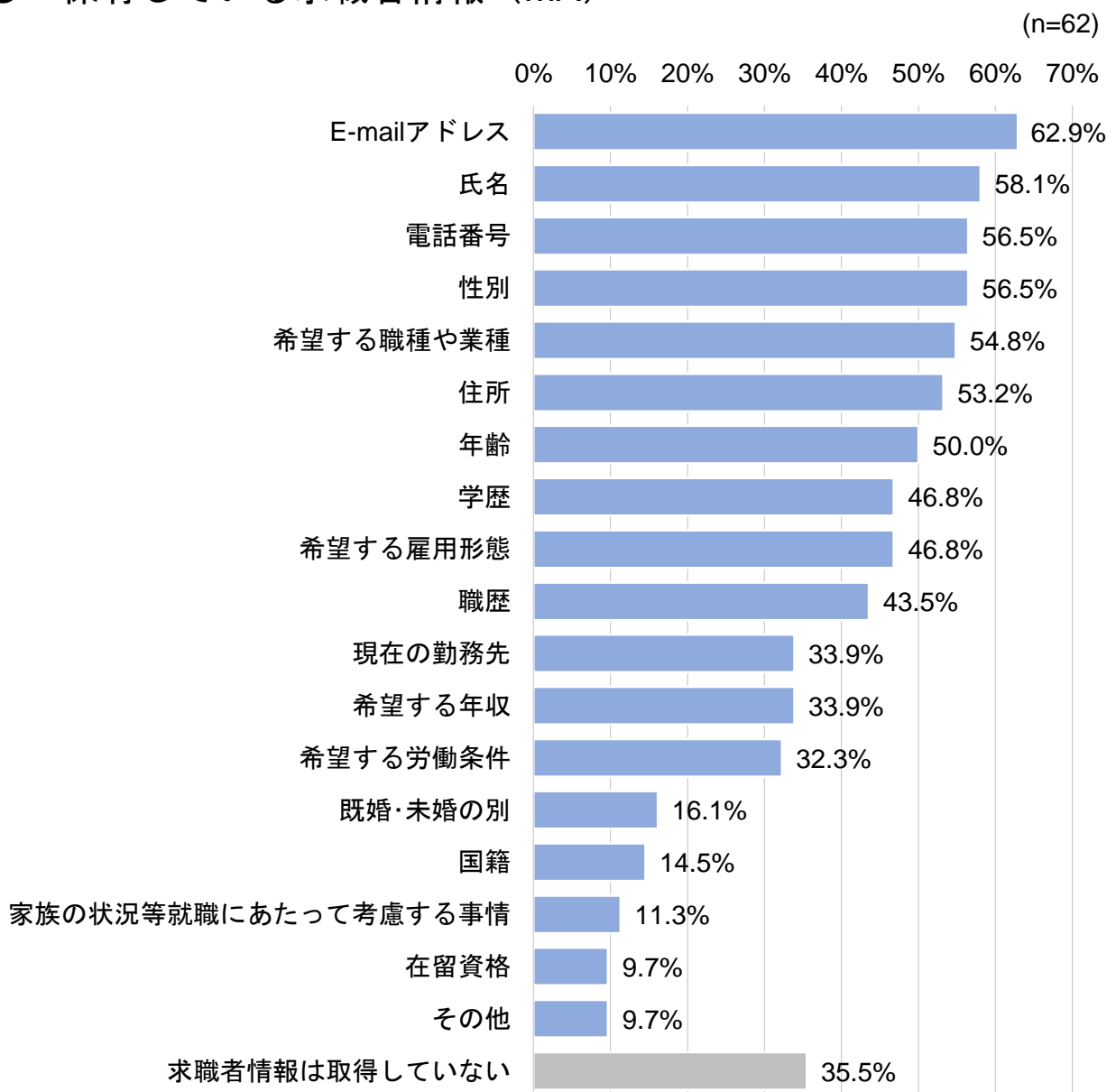
(注) 求人情報事業を行っているとは回答した事業者について集計。

○ 求職者情報の提供に付随して行っているサービス (MA)

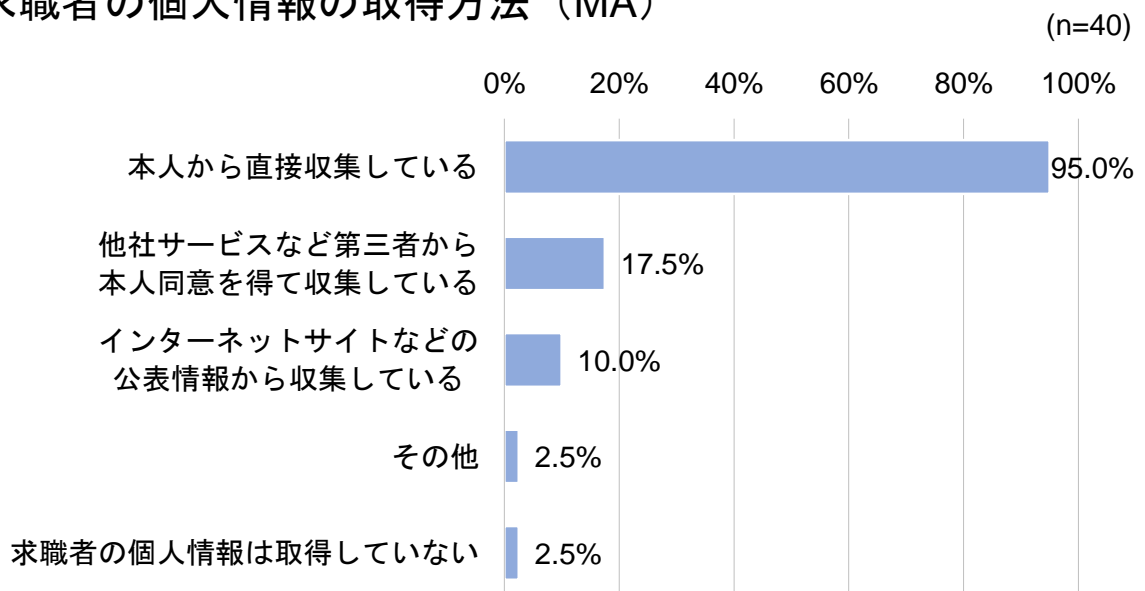
(n=62)



○ 保有している求職者情報（MA）

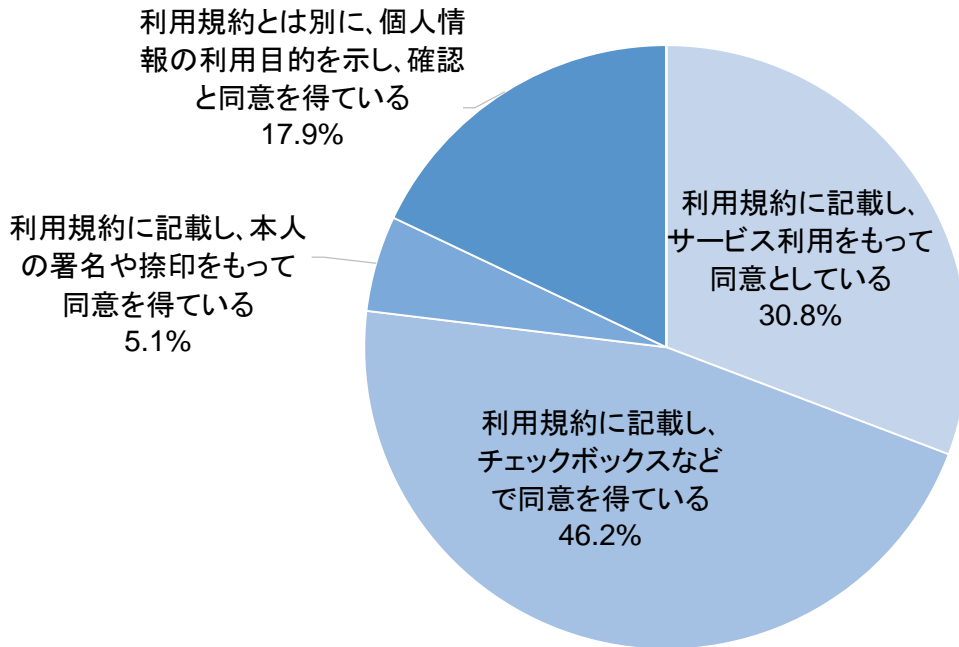


○ 求職者の個人情報の取得方法（MA）



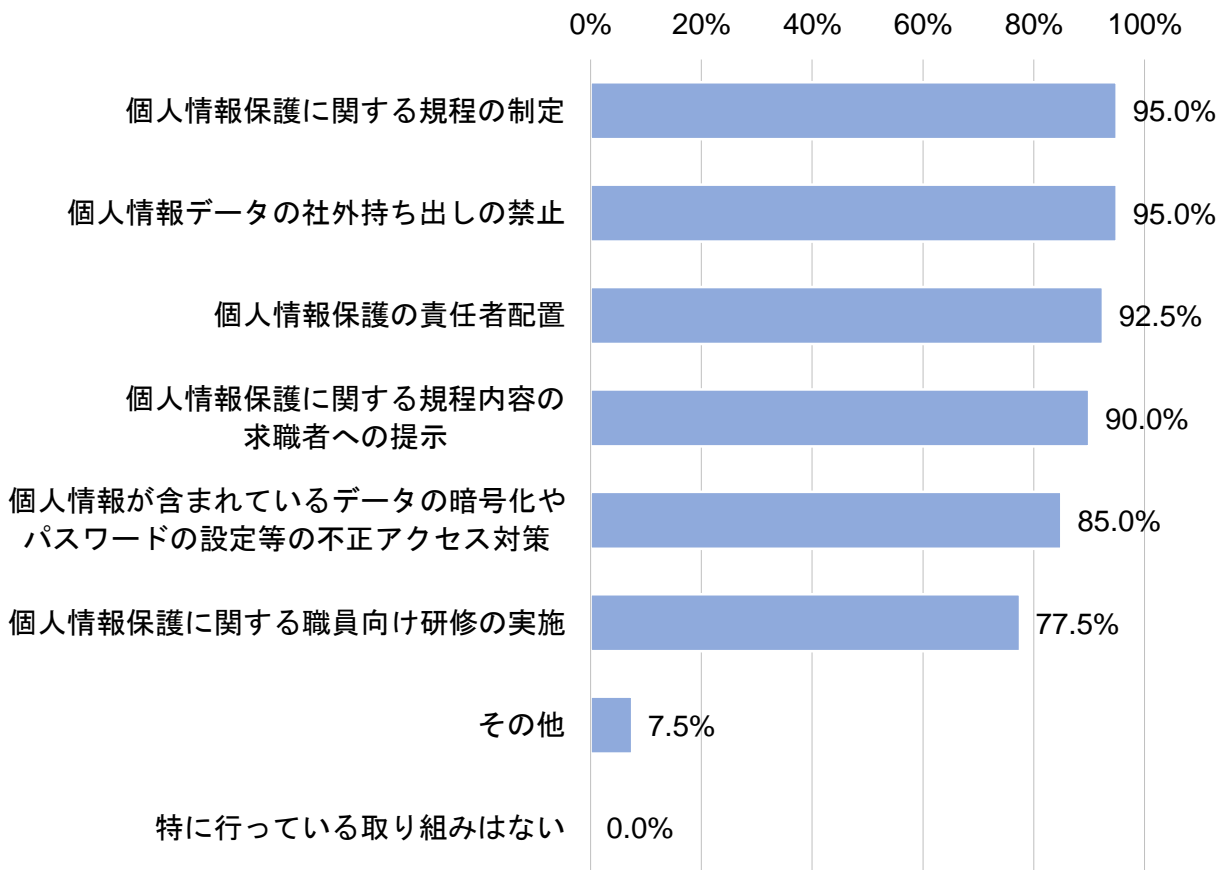
○ 個人情報の利用の目的に係る本人の同意（SA）

(n=39)

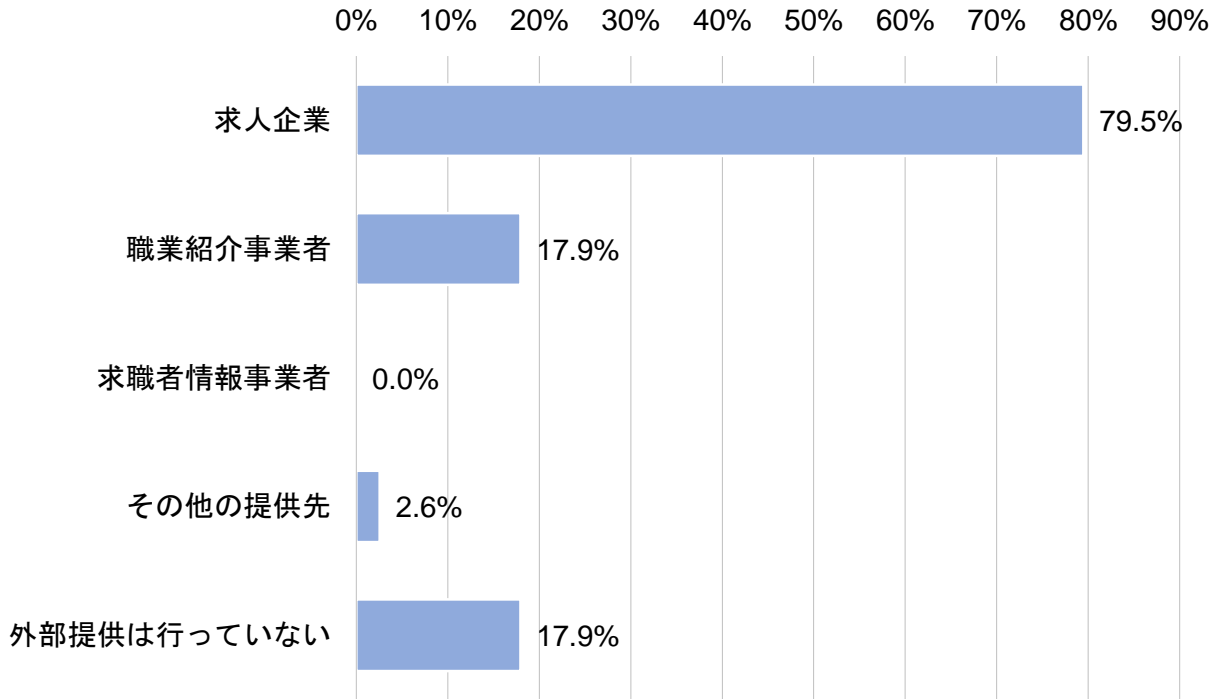


○ 個人情報保護の取り組み（MA）

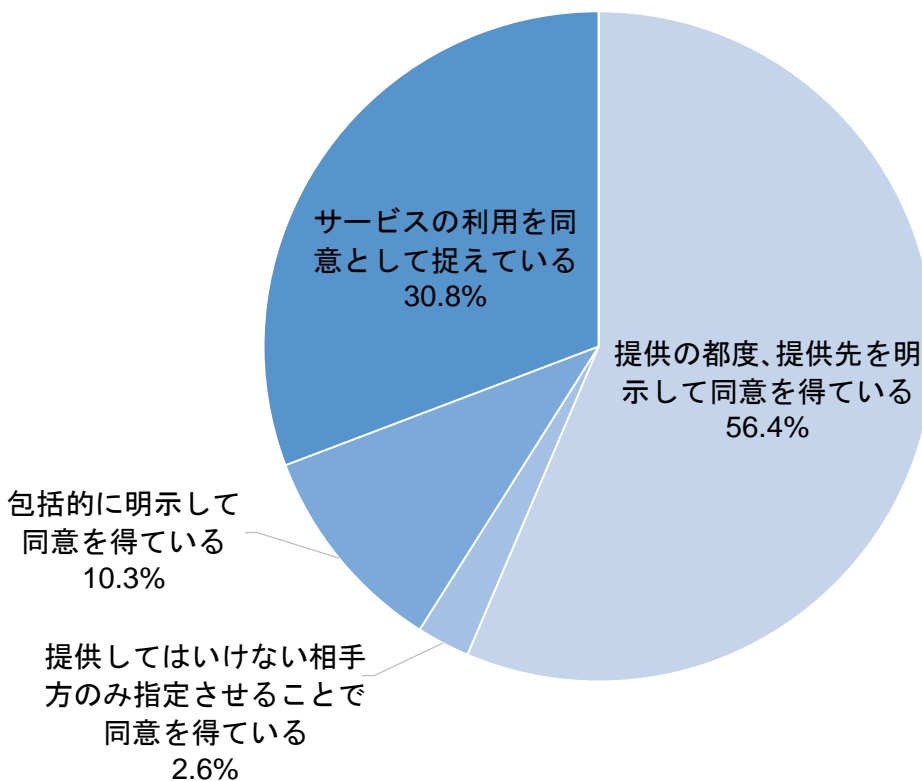
(n=40)



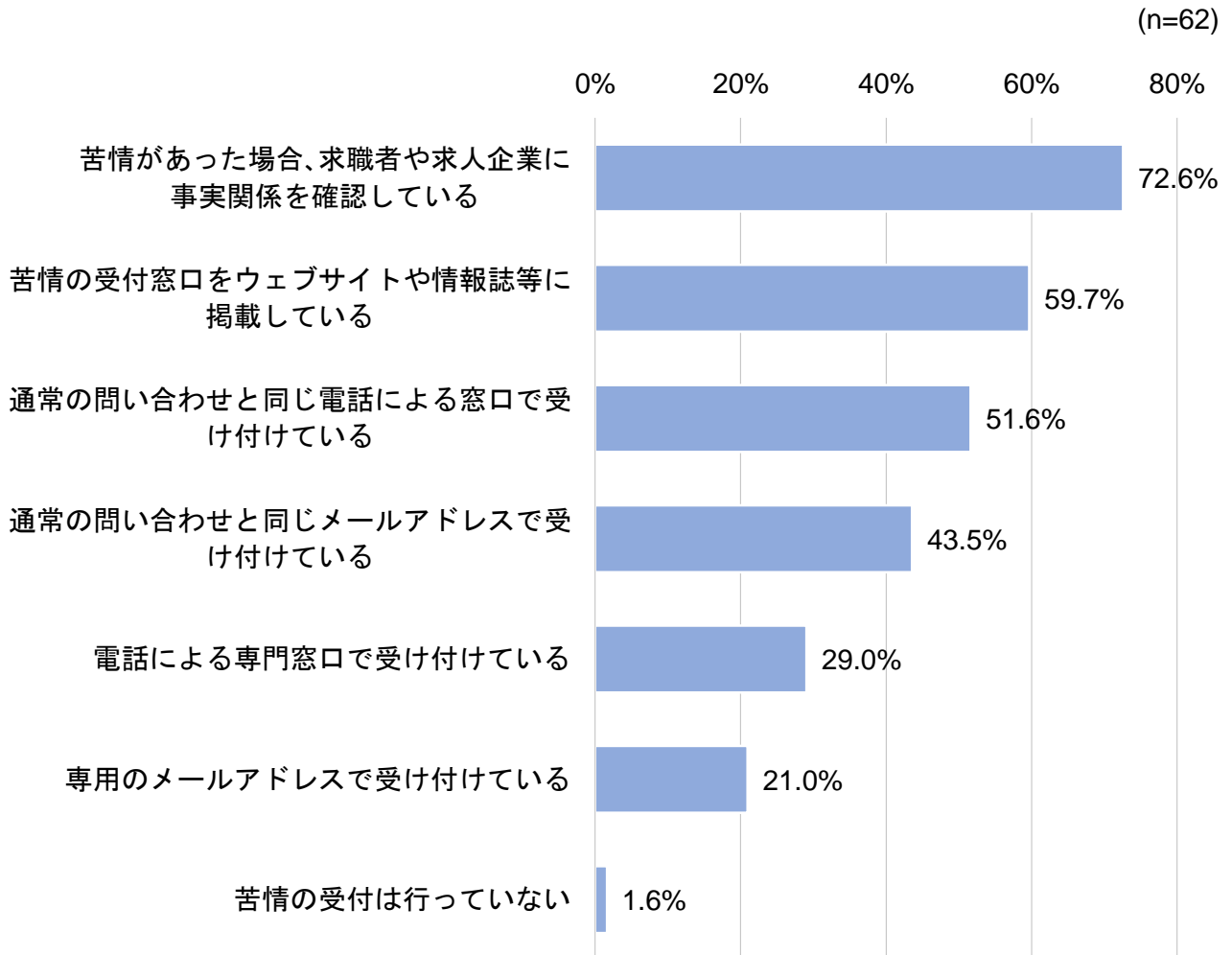
○ 募集情報等提供事業者等による求職者の個人情報の提供先 (MA)
(n=39)



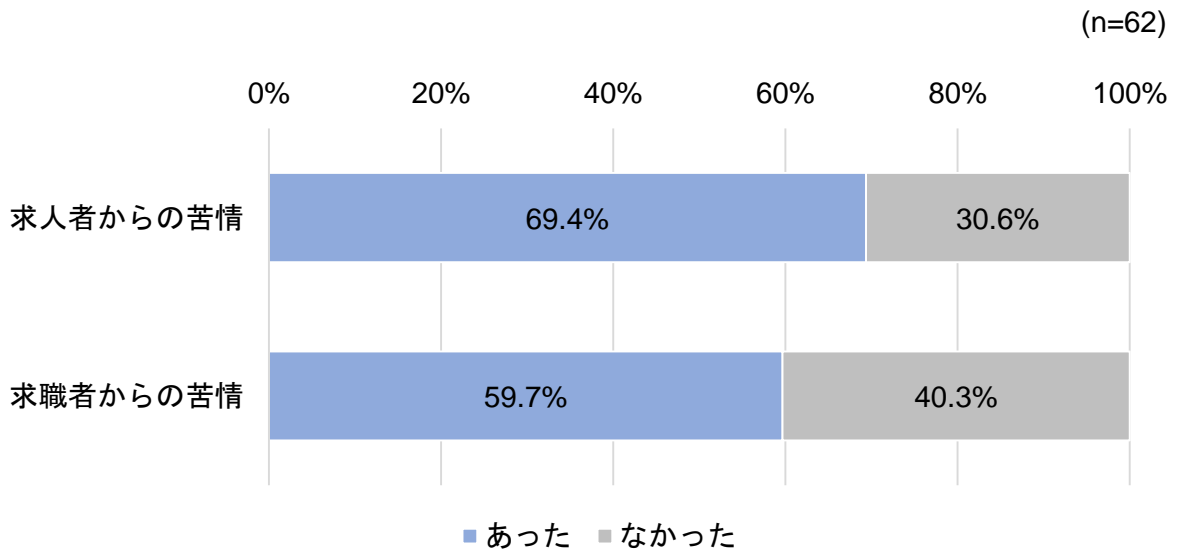
○ 個人情報の第三者への提供に関する本人同意の取得方法 (SA)
(n=39)



○ 求人者、求職者からの苦情の受け付け方法（MA）



○ 過去 1 年間の苦情の状況（SA）



○ 過去1年間の苦情の内容（MA）

(n=37)

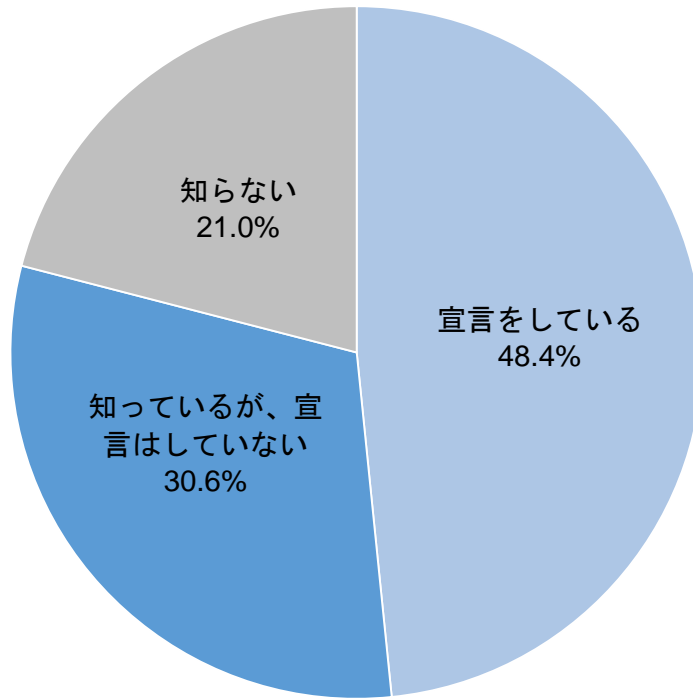
求職者からの苦情	
求人者に対する不満	64.9%
掲載された求人情報の内容が実際と違った	54.1%
掲載された求人情報の内容がわかりにくい	29.7%
希望に合致する求人情報が無い	29.7%
求職者情報を提供した職業紹介事業者等の対応に関する不満	21.6%
もう募集していない求人情報が掲載されていた	18.9%
メールやスカウトメールで余分な情報が送られてきてわずらわしい	18.9%
求人情報の内容が古い	13.5%
求職者情報や個人情報の取り扱いに関する不満	5.4%
利用料金に関する不満	0.0%
その他	5.4%

(n=43)

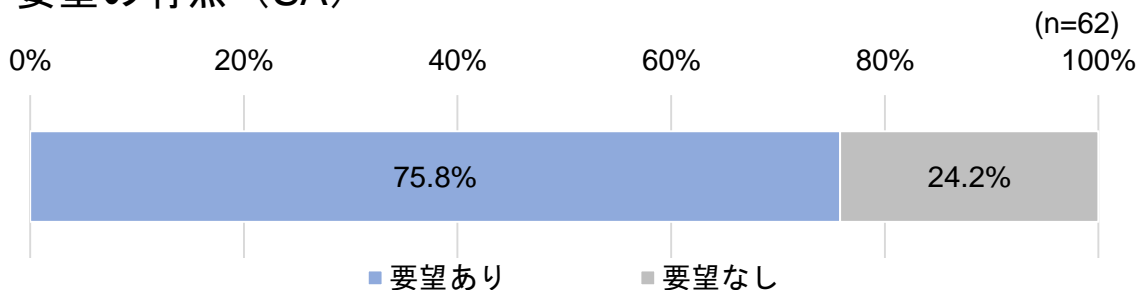
求人者からの苦情	
応募がない、少ない	81.4%
求める条件に合致する求職者の応募がない	58.1%
料金に関する不満	25.6%
担当者の対応が悪い等、担当者に対する不満	25.6%
提供した求人情報と掲載された内容が違った	20.9%
求人情報の内容が古い	7.0%
もう募集していない求人情報を掲載された	4.7%
提供された求職者情報の内容が古い	4.7%
掲載された求人情報の内容がわかりにくい	2.3%
提供された求職者情報の内容が実際と違った	2.3%
メールで余分な情報が送られてきてわずらわしい	2.3%
その他	0.0%

○ 「求人情報提供ガイドライン適合メディア宣言制度」について（SA）

(n=62)



○ 要望の有無 (SA)



○ 要望の内容 (MA)

